熊本県財政の概要

© 2010熊本県くまモン

令和４年（2022年）１０月

熊本県総務部財政課

目 次

Ⅰ. 熊本県のプロフィール ・・・ P1

Ⅱ. TSMC進出に係る熊本県の取組み ・・・ P5

Ⅲ. 熊本地震からの創造的復興 ・・・ P9

Ⅳ. 新型コロナウイルス感染症への対応 ・・・ P15

Ⅴ. 令和2年7月豪雨からの創造的復興 ・・・ P18

© 2010熊本県くまモン

（財政関係資料）

Ⅵ. 財政の姿 ～決算状況から見るくまもと～ ・・・ P27

Ⅶ. 令和4年度一般会計予算の概要 ～予算から見るくまもと～ ・・・ P33

Ⅷ. 熊本県市場公募債の状況 ・・・ P35

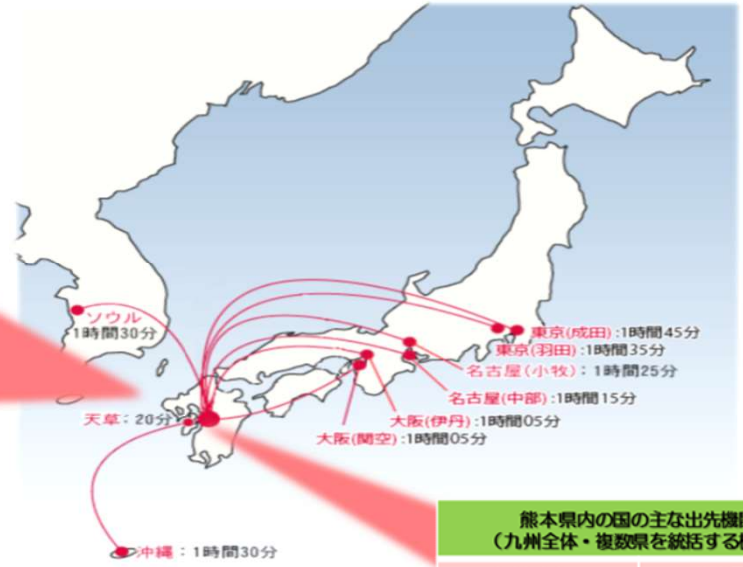
© 2010熊本県くまモン

Ⅰ．熊本県のプロフィール　　人口・面積・位置

- ■　九州地方のほぼ中央に位置し、古くから九州の行政、交通、経済の拠点として発展
- ■　多彩な農林水産業、半導体関連産業や自動車関連産業などが展開
- ■　特に、農業では令和２年の生産農業所得は、１，４９５億円であり、九州で１位、全国でも３位

人　口	1,728千人（全国第23位、九州第2位）
面　積	7409.12㎢（全国第15位、九州第3位）

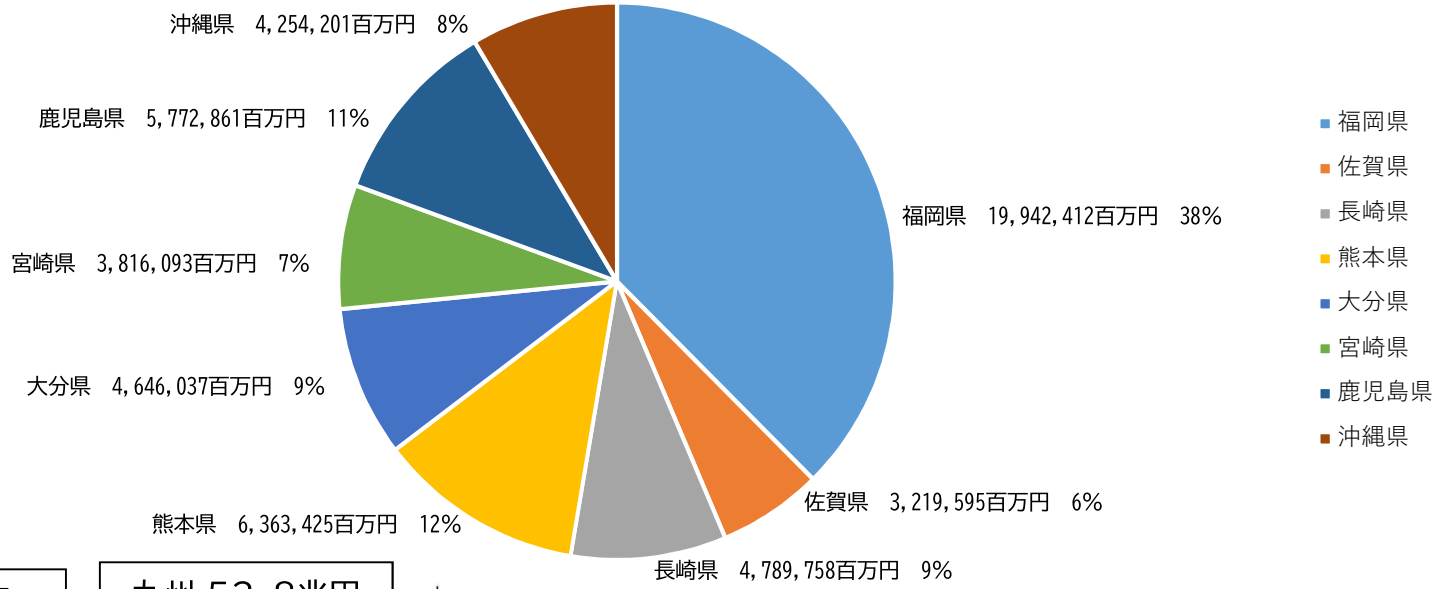
熊本県の人口（令和３年）・面積（令和4年）

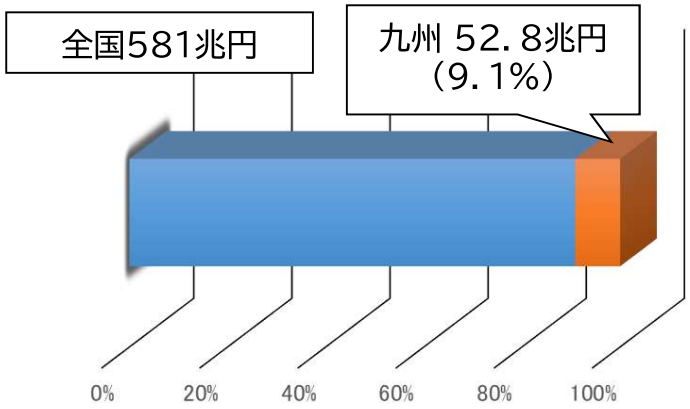


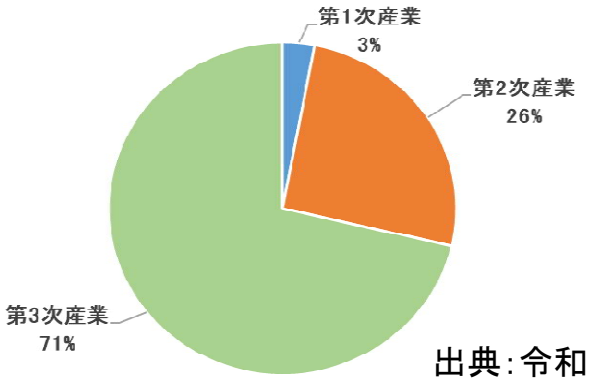
熊本県内の国の主な出先機関（九州全体・複数県を統括する機関）	
九州財務局	熊本国税局
九州総合通信局	九州農政局
九州森林管理局	九州地方環境事務所
陸上自衛隊西部方面総監部	

熊本県の県内総生産

令和元年度の熊本県の県内総生産（名目）は6.4兆円で、九州全体（52.8兆円、国内の9.1％）の約12%のシェアを占める。産業別では、第3次産業が約70%を占めている。







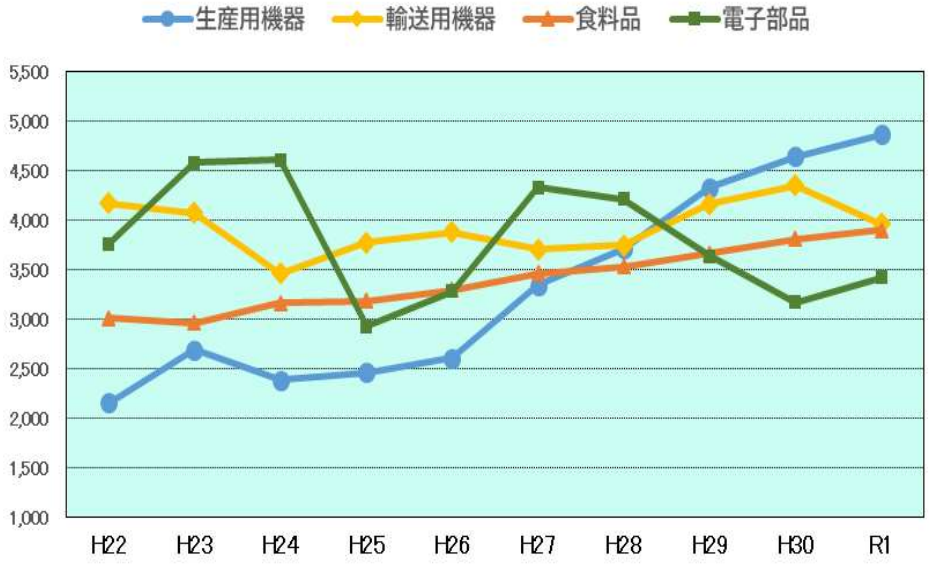
産業別比率（熊本県）

出典：令和元年度国民経済計算（内閣府）

熊本県の産業構造

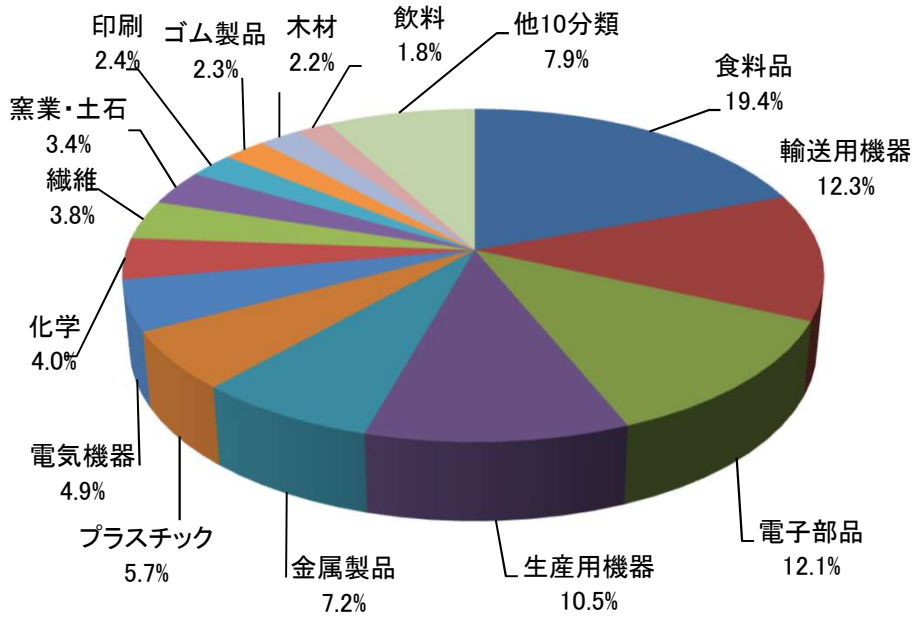
熊本県の製造品出荷額等では、生産用機器が４，８７０億円（構成比１７．１％）で最も多く、次いで、輸送用機器（自動車関連）、食料品の順となっている

【主要品目の製造品出荷額等の推移】



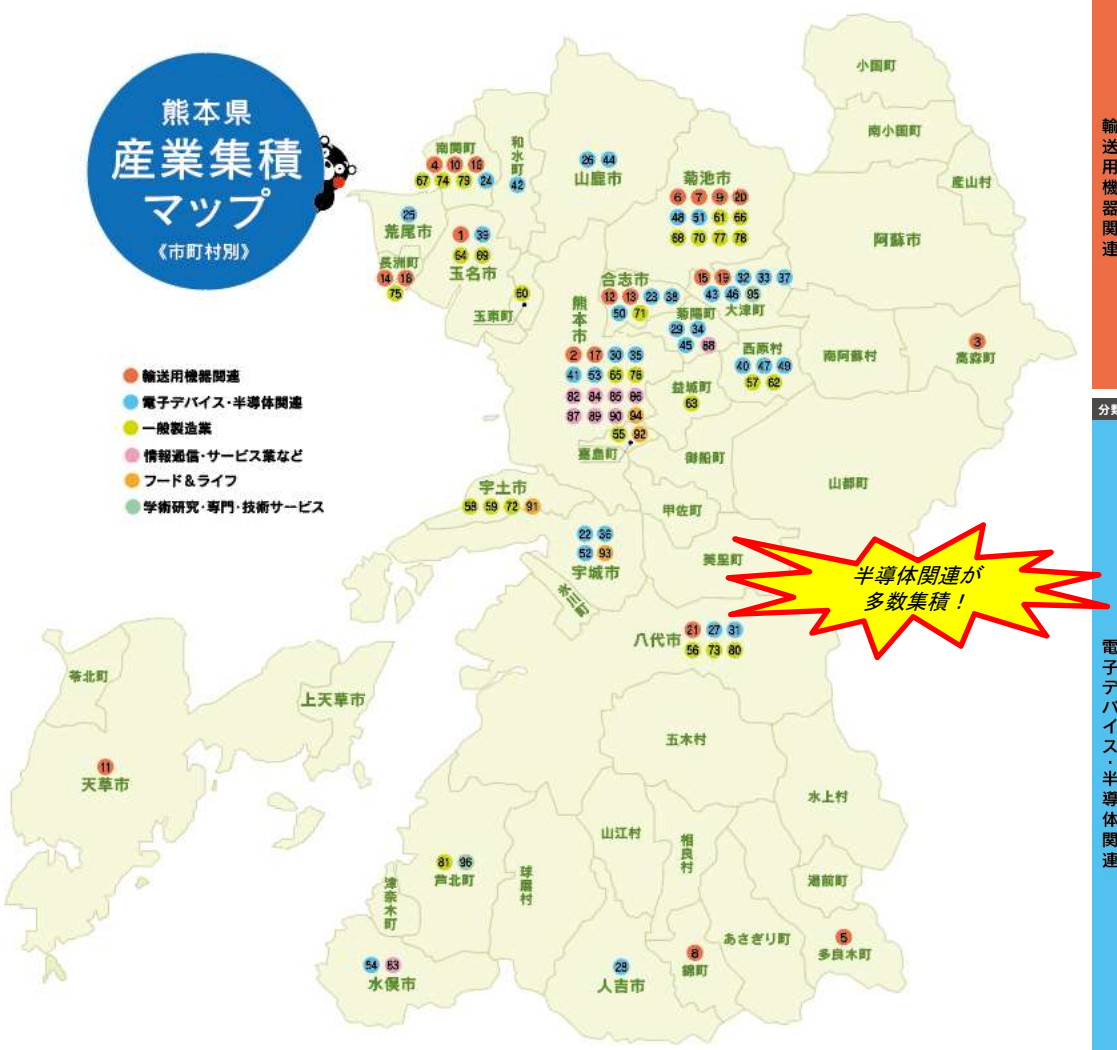
製造品出荷額等の業種別構成比

製造品出荷額等：約2．8兆円



出典：令和2年熊本県工業統計調査（データは平成30年1月～令和元年12月のもの）

熊本県の産業集積マップ



※掲載企業は誘致企業の一部です。
※企業名は業種内で五十音順に掲載。（一部除く）
※掲載情報は2021年2月時点（一部除く）のものです。

分類	企業名	所在地
輸送用機器関連	1 愛三熊本㈱	玉名市
	2 アイシン九州㈱	熊本市
	3 ㈱青山製作所 熊本工場	阿蘇郡高森町
	4 エイティー九州㈱	玉名郡南関町
	5 ㈱川金ダイカスト工業 熊本工場	球磨郡多良木町
	6 ㈱九州イノアック 菊池工場	菊池市
	7 九州テイ・エス㈱	菊池市
	8 九州武蔵精密㈱	球磨郡錦町
	9 九州柳河精機㈱	菊池市
	10 熊本工機㈱	玉名郡南関町
	11 熊本部品㈱	天草市
	12 合志技研工業㈱	合志市
	13 ㈱合志テック	合志市
	14 ジャパンマリンユナイテッド㈱ 有明事業所	玉名郡長洲町
	15 中央可鍛工業㈱ 熊本工場	菊池郡大津町
	16 ティエフオー㈱ 熊本工場	玉名郡南関町
	17 ㈱ヒサダ 九州工場	熊本市
	18 日立造船㈱ 有明工場	玉名郡長洲町
	19 本田技研工業㈱ 熊本製作所	菊池郡大津町
	20 ㈱メッツ 熊本営業所	菊池市
	21 ヤマハ熊本プロダクツ㈱	八代市

分類	企業名	所在地
電子デバイス・半導体関連	22 旭国際テクネイオン㈱	宇城市
	23 ㈱旭精機 熊本サービスセンター	合志市
	24 ㈱荏原製作所 熊本事業所	玉名郡南関町
	25 ㈱エム・エー・シー.テクノロジー 九州営業所	荒尾市
	26 オムロンリレーアンドデバイス㈱	山鹿市
	27 神田工業㈱ 熊本事業所	八代市
	28 共栄精密㈱ 人吉工場	人吉市
	29 ㈱古賀 M＆D熊本事業所	菊池郡菊陽町
	30 ㈱三幸九州TEC	熊本市
	31 ㈱サンテック 八代工場	八代市
	32 サンユー工業㈱ 熊本事業所	菊池郡大津町
	33 ㈱アムコー・テクノロジー・ジャパン 熊本事業所	菊池郡大津町
	34 ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング㈱熊本テクノロジーセンター	菊池郡菊陽町
	35 タチバナ化成㈱ 熊本事業所	熊本市
	36 中央電子工業㈱	宇城市
	37 テラダイン㈱ 熊本事業所	菊池郡大津町
	38 東京エレクトロン九州㈱	合志市
	39 ㈱トッパンエレクトロニクスプロダクツ熊本工場	玉名市
	40 ナカヤマ精密㈱ 熊本工場	阿蘇郡西原村
	41 ㈱日本マイクロニクス	熊本市
	42 パナソニック㈱	玉名郡和水町
	43 濱田重工㈱ シリコンウェハー事業部	菊池郡大津町
	44 フジクラプレシジョン㈱	山鹿市
	45 富士フイルム九州㈱	菊池郡菊陽町
	46 HOYA㈱ 技術開発センター	菊池郡大津町
	47 ㈱堀場エステック 阿蘇工場	阿蘇郡西原村
	48 ジャスベック㈱	菊池市
	49 ㈱三井ハイテック	阿蘇郡西原村
	50 三菱電機㈱パワーデバイス製作所 熊本事業所	合志市
	51 ㈱山清工業九州	菊池市
	52 理化電子㈱ 九州事業所	宇城市
	53 ルネサス セミコンダクタ マニュファクチュアリング㈱ 川尻工場	熊本市
	54 アスカインデックス	水俣市

分類	企業名	所在地
一般製造業	55 旭千代田工業㈱ 熊本工場	上益城郡嘉島町
	56 ㈱アライカーボン	八代市
	57 ㈱インターナショナル・ケミカル	阿蘇郡西原村
	58 大谷塗料㈱ 熊本工場	宇土市
	59 エア・ウォーター西日本㈱	宇土市
	60 九州オルガン針㈱	玉名郡玉東町
	61 九州高圧コンクリート工業㈱ 熊本工場	菊池市
	62 ㈱共和 熊本工場	阿蘇郡西原村
	63 ㈱熊本三協スプリング	上益城郡益城町
	64 熊本スチール工業㈱	玉名市
	65 児島段ボール㈱ 熊本工場	熊本市
	66 昭和コンクリート工業㈱ 熊本工場	菊池市
	67 シンレキ工業㈱ 九州事業所	玉名郡南関町
	68 タマダ㈱ 九州工場	菊池市
	69 ㈱トッパンパッケージプロダクツ玉名工場	玉名市
	70 ㈱ニフコ熊本	菊池市
	71 日本エア・リキード�同 南九州支店	合志市
	72 三菱ケミカル㈱ 熊本工場	宇土市
	73 ㈱福岡タルク工業所 八代工場	八代市
	74 富士ダイス㈱ 熊本製造所	玉名郡南関町
	75 不二ライトメタル㈱	玉名郡長洲町
	76 ㈱ホクエツ 熊本テクニカルセンター	熊本市
	77 ㈱ミネロン熊本工場	菊池市
	78 ミライアル㈱ 熊本事業所	菊池市
	79 ㈱モロフジケミカル	玉名郡南関町
	80 YKK AP㈱ 九州製造所	八代市
	81 東海カーボン㈱ 田ノ浦工場	葦北郡芦北町

分類	企業名	所在地
情報通信・サービス業など	82 アクセンチュア株式会社 アクセンチュア・インテリジェント・オペレーションセンター熊本	熊本市
	83 アクトビーリサイクリング㈱	水俣市
	84 イー・ガーディアン㈱ 熊本センター	熊本市
	85 ㈱エコポート九州	熊本市
	86 ㈱JTB　コールセンター販売部	熊本市
	87 ㈱ギグワークスアドバリュー熊本カスタマーリレーショングループ	熊本市
	88 新電元熊本テクノリサーチ㈱	菊池郡菊陽町
	89 ㈱BBSアウトソーシング熊本	熊本市
	90 トランスコスモス㈱ BPO熊本センター	熊本市

分類	企業名	所在地
フード＆ライフ	91 ㈱LSIM安全科学研究所 熊本研究所	宇土市
	92 サントリービール㈱ 九州熊本工場	上益城郡嘉島町
	93 山崎製パン㈱ 熊本工場	宇城市
	94 コカ・コーラボトラーズジャパン㈱熊本工場	熊本市

分類	企業名	所在地
学術研究・専門・技術サービス	95 ㈱構造計画研究所 熊本構造計画研究所	菊池郡大津町
	96 ㈱テラプローブ 九州事業所	葦北郡芦北町

Ⅱ．TSMC進出に係る熊本県の取組み

ＴＳＭＣ（JASM）新工場の概要

※JASM･･･熊本県への進出に伴いTSMCが設立した子会社

- ○ 建設場所：菊陽町原水（セミコンテクノパーク隣接地）
- ○ 建設開始：2022年、稼働開始：2024年末
- ○ 設備投資額：*約１兆円*
- ○ 雇用予定者数：*約1,700人*
- ○ 月間生産能力：55,000枚（300mmウェハー換算）

半導体産業の集積強化
物流の大幅な増加

経済効果（見込み）

九州フィナンシャルグループの試算によると、熊本県への経済効果は10年間で4兆円超

＜菊陽町で建設中の工場（2022年9月撮影）＞

Ⅱ．TSMC進出に係る熊本県の取組み

半導体産業集積強化推進本部の設置

TSMC（JASM）による熊本県内への日本初の工場建設決定を踏まえ、本県では知事をトップとする「半導体産業集積強化推進本部」を令和3年11月に設置。

渋滞・交通アクセス対策部会

- ◎ 主要地方道**大津植木線多車線化**の概略設計に着手
- ◎ 中九州横断道路(仮)**合志 ICアクセス道路**の概略設計に着手
- ◎ **国道387号（須屋付近）**の道路計画の検討

教育環境部会

- ◎ 来日外国人子女の受入れを一部学校が決定

・ルーテル学院
・熊本インターナショナルスクール

CPO くまモン
(Chief Promotion Officer)

国際交流部会

- ◎ 「セミコン台湾」へ出展
- ◎ 交流拡大に向けて オール熊本で**台湾を訪問**（予定）
- ◎ TJPO（台日産業連携推進オフィス）との経済連携の推進

人材育成・確保部会

- ◎ 県立高校半導体関連 人材育成ＰＴを開催
- ◎ 移住定住相談窓口を福岡に新設

環境保全部会

- ◎ JASMと地下水の保全の取組みに向けた協議を開始
- ◎ JASMと排水・排ガス等の環境対策に向けた協議を今後予定

熊本PR部会

- ◎ くまモンＣＰＯをフックとした台湾向けプロモーション、ＰＲツールの充実
- ◎ デジタルマーケティングを駆使した戦略的な広報展開

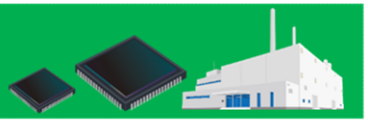
Ⅱ．TSMC進出に係る熊本県の取組み

令和３・４年度予算措置の状況

半導体産業の更なる集積に向けた取組み

予算額45億64百万円（6億41百万円）
うちR4年度当初予算計上25億23百万円（5億34百万円）

くまもと半導体産業推進ビジョン策定 64百万円
（R3.2月補正）



1 人材育成・確保部会関連
4億80百万円
（うちR4当初 2億78百万円）

＜活動内容＞
特に人材不足が顕著である半導体関連企業を対象に、大学・技大・高専・高校を含む幅広い育成の取組みや、UIJターンの推進等、人材確保等を検討。

＜主な関連事業＞
・「くまもとではたらく」若者の県内定着促進事業 47百万円
・新型コロナ対応再就職支援プログラム(R3.2月補正) 1億70百万円
・マイスターハイスクール事業 12百万円

2 渋滞・交通アクセス対策部会関連
7億52百万円
（うちR4当初 5億99百万円）

＜活動内容＞
更なる混雑が予想されるセミコンテクノパーク周辺の渋滞解消及び交流人口の増加に対応するための当該地域への交通アクセスの向上について検討。

＜主な関連事業＞
・地域道路改築費（新山原水線他） 5億90百万円
（うちR4当初 5億50百万円）
・単県道路調査費（菊池南部地域他） 42百万円
・阿蘇くまもと空港アクセス整備調査検討事業 44百万円
（うちR4当初 7百万円）

3 国際交流部会関連
1億12百万円

＜活動内容＞
半導体関連企業は海外との取引が多いため、自治体・民間での国際交流を推進し、ビジネス交流の展開を図るとともに、県内における多文化共生社会の実現を図る。

＜主な関連事業＞
・外国人材受入支援事業 12百万円
・航空貨物輸送等調査研究事業 15百万円
・戦略的ポートセールス推進事業 50百万円
・熊本県多文化共生支援事業 13百万円

4 教育環境部会関連
当面は既存予算で対応

＜活動内容＞
TSMCの進出を契機に増加が見込まれる海外からの技術者の家族について、教育機会の確保等を図る。

＜主な関連事業＞
・外国人子弟の教育環境に係る調査・検討

5 熊本PR部会関連
46百万円

＜活動内容＞
幅広く熊本をPRし、熊本の認知度を高め、人材や企業の集積等につなげる。

＜主な関連事業＞
・復旧・復興首都圏等広報強化事業 25百万円
・半導体サプライチェーン構築加速化事業 21百万円

その他
31億10百万円
（うちR4当初 14億88百万円）

＜主な事業＞
・企業誘致環境整備事業（下水道整備受託） 27億 1百万円
（うちR4当初 10億79百万円）
・新規工業団地建設事業 1億71百万円

※半導体産業の集積に寄与する事業を積み上げたもの

Ⅱ．TSMC進出に係る熊本県の取組み

熊本県の強みを生かした地方創生の実現

【熊本の強み】
世界有数の企業のソニーやルネサスなど
既に多くの半導体関連企業が集積

TSMC進出効果を九州全体に波及

↓

シリコンアイランド九州の復活

熊本が我が国の経済安全保障の一翼を担う

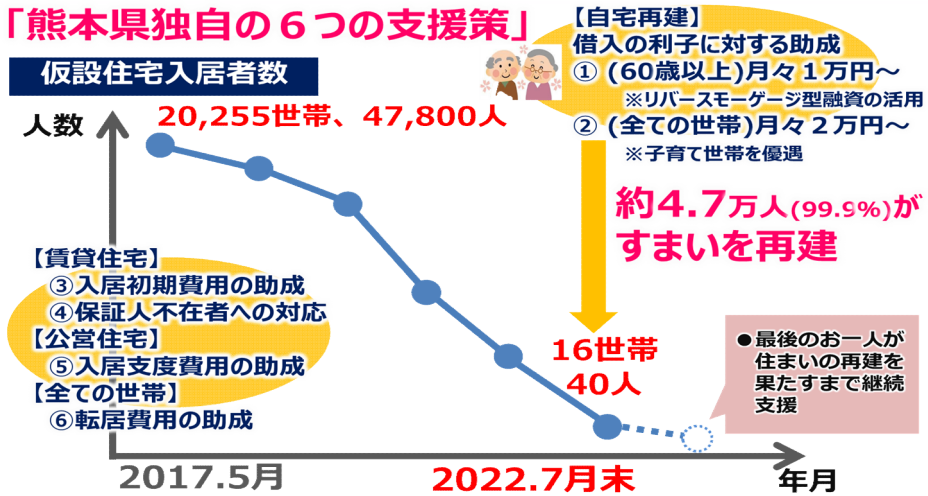
令和４年度上半期（４～９月）
企業誘致件数２６件のうち、
半導体関連企業は１０件

⇒前年度を上回るペース！！

Ⅲ. 熊本地震からの創造的復興

住まいの再建

■　令和２年３月末に<u>すべての災害公営住宅が完成</u>（12市町村 68団地 1,715 戸）
■　令和５年３月末で災害救助法による応急仮設住宅の供与を終了する予定。最後のお一人が住まいを確保できるまで、熊本県・益城町による寄り添った支援を継続していく。



熊本地震　『みんなの家』　利活用プロジェクト

被災された方々が集い、新しい生活を回復するための憩いの場として「みんなの家」を84棟整備
被災された方々の憩いの場として大切に活用されてきた「みんなの家」を後世に遺すとともに、新たなコミュニティ形成の場や地域づくりの拠点となるよう、移築等による利活用を推進

放課後児童クラブとして再利用

放課後児童クラブとして再利用

地域の公民館として再利用

熊本県立の「夜間中学」（県立として九州初の設置）校舎への木材利用

令和６年４月開校予定の「夜間中学」校舎の建設にあたり、熊本地震の際に使用された南阿蘇村の木造応急仮設住宅の資材を再利用する予定。

阿蘇へのアクセスルートの回復（道路）

国道５７号／国道３２５号阿蘇大橋の早期復旧

地震直後(２０１６年)

大規模な斜面崩壊により国道57号、国道325号及びJR豊肥本線が通行不能に

現　在(２０２２年)

②
国道57号
北側復旧
ルート

③
国道325号
新阿蘇大橋

Ⅲ. 熊本地震からの創造的復興

阿蘇へのアクセスルートの回復（鉄道）

JR豊肥本線／南阿蘇鉄道の早期復旧

地震直後（2016年）

JR豊肥本線

◀ＪＲ豊肥本線
沿線斜面崩壊等により
肥後大津駅～阿蘇駅間が
不通に

南阿蘇鉄道▶
トンネルや橋梁に甚大な被害
が発生し、立野駅～中松駅
間で運休中

南阿蘇鉄道

現在（2022年）

◀▲ＪＲ豊肥本線
2019年度末 国･県工事概成
2020年８月８日
全線運行再開

南阿蘇鉄道▶
2022年4月1日(一社)南阿蘇鉄道管理機構設立
→ 2023年度から上下分離方式に転換予定
2022年度復旧工事完了予定
→ 2023年夏頃までに全線運行再開予定、再開と同時のJR豊肥本線乗入れを目指す

熊本城の復旧

地震直後（2016年）

2016年4月22日　頬当御門から天守閣方面

2016年４月22日　飯田丸五階櫓被災状況

現在（2022年）

2021年6月28日　天守閣内部公開開始

2022年3月31日　公開中の特別見学通路

Ⅲ. 熊本地震からの創造的復興

益城町の復興まちづくり

益城中央被災市街地復興土地区画整理事業

２０２７年度事業完了を目標

地震直後（2016年）

地震による家屋倒壊で生活道路の交通機能が喪失するなど、防災面の課題が発生。

被災状況（寺迫地区）

被災状況（宮園地区）

現　在（2022年）

【進捗状況】全462画地
・仮換地指定：約7割（319画地）
・引渡済画地：約2割（100画地）

すまい再建状況（寺迫地区）

すまい再建状況（宮園地区）

【都市拠点の整備状況】
・復興まちづくりセンターが開所。
・令和５年春に新庁舎が完成予定。

復興まちづくりセンター

大空港構想ＮｅｘｔＳｔａｇｅの実行

コンセッション方式の導入による空港ビルの創造的復興

地震直後（2016年）

2016.12
コンセッション方式
による国内線・国際線
ターミナルビルの一体的
整備・耐震化を表明

現在（2022年）

2019.3 優先交渉権者選定（代表企業：三井不動産（株））
2019.4 空港の運営会社となる熊本国際空港（株）設立
2020.4.1～ 熊本国際空港（株）による空港運営事業開始
2020.4.7～ 国内線別棟ビル供用開始
2021.1.15～ 新旅客ターミナルビル着工

2023年春　国内線・国際線一体型の新ターミナルビル完成

Ⅳ. 新型コロナウイルス感染症への対応

感染症の状況

■　新型コロナウイルス感染症の新規感染者数は全国と同様に推移。令和４年７～8月中旬は、第7波により増加傾向にあったものの、令和４年８月下旬以降は減少傾向が続いている。また、新規感染者数の推移と同様に（重症）病床使用率も減少傾向にある。

■　第７波では、強い行動制限・経済活動の制限を行わず、社会経済活動を維持。

感染症の状況

R4.9/22時点

累計感染事例数(件)	325,661
累計死亡者数(人)	618

入院患者等の状況　R4.9/22時点

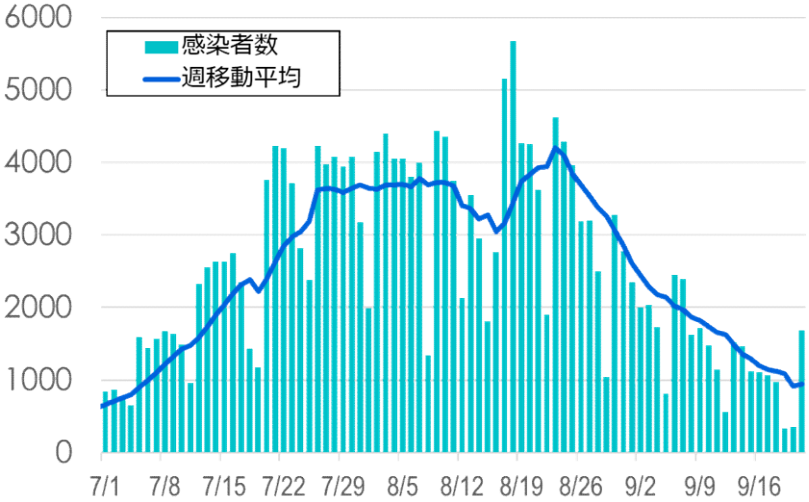
入院患者数	239人
重症	6人
中等症	113人
軽症	111人
無症状	6人
確認中	3人

病床使用の状況

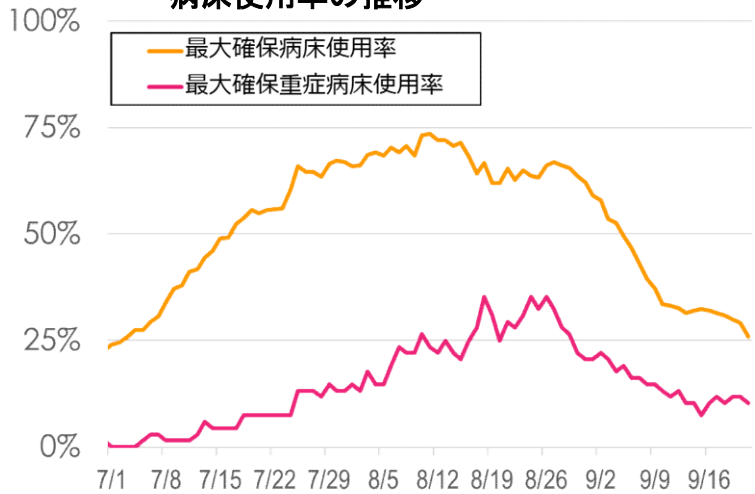
R4.9/22時点

確保病床使用率	30.0%
うち重症者用	11.3%

感染者数の推移



病床使用率の推移



県の取組み（医療提供体制の充実）

【令和4年9月14日時点】

外来医療	入院医療		宿泊療養
診療・検査医療機関	医療機関※		宿泊療養
	1，025床（76医療機関）		1，226室
発熱等の症状がある方	重症（人工呼吸器管理等）	中等症（酸素吸入） 軽　症（重症、中等症以外） 無症状（重症化リスク有の者）	軽症・無症状（重症化リスクが少ない者）
741医療機関	68床（13医療機関）	957床（76医療機関）	8施設

※ 緊急的な患者対応を行う体制も含めた最大の確保状況

Ⅳ. 新型コロナウイルス感染症への対応

県の取組み（Withコロナに向けた新たな段階への移行）

国の動き

・若者の重症化リスクは低く、大部分の人は軽症で入院を要さないが、高齢者のリスクは引き続き高い。
➡高齢者など重症化リスクの高い方に対する適切な医療の提供を中心とし、新型コロナウイルスへの対応と社会経済活動の両立をより強固なものにする。

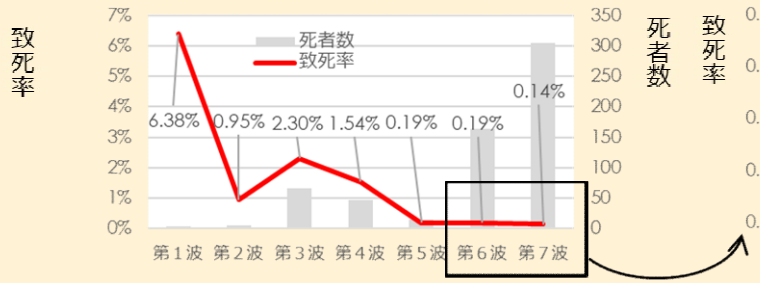
Withコロナに向けた新たな段階への移行

①全数届出の見直し
②社会経済活動との両立：オミクロン株対応ワクチンの接種促進、感染者の自宅療養期間の見直し

本県の状況

・第7波では非常に多くの感染者が生じたが、強い行動制限を行うことなく感染者は減少。
・病床の状況も改善しているほか、医療提供体制の強化も進めており、現在の入院病床は1,025床。
・第6波以降も全体の致死率は漸減しているほか、年齢別では69歳以下のリスクは相当に下がっている。

本県の各波の死者数と致死率※1



第6波以降の致死率推移※2

年齢階級別致死率

	第6波 1/1～6/11	第7波 6/12～8/28
69歳以下	0.017%	0.0074%
70歳以上	2.1%	1.2%
上記2群の比	117.9	164.1

※1：感染者に対する死亡者の割合
※2：検査確定日ごとの死亡者と感染者の割合

本県の方針：国の動きに合わせ、県民の命を守りつつ、社会経済活動との両立を推進

Ⅰ 全数届出を見直し、基本的には高齢者など重症化リスクの高い方に保健医療を重点化。また、発生届の対象外の方が医師に相談できるフォローアップ体制を構築。
Ⅱ オミクロン株対応ワクチンの接種を促進。

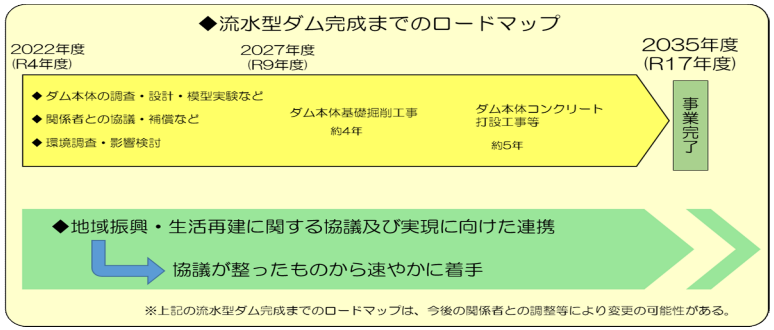
Ⅴ．令和2年7月豪雨からの創造的復興

復旧・復興に向けた重点１０項目

■　復旧・復興に向けた重点10項目を掲げるとともに、自然環境との共生を図りながら、流域全体の総合力で安全・安心を実現する「緑の流域治水」を推進

復旧･復興に向けた重点10項目

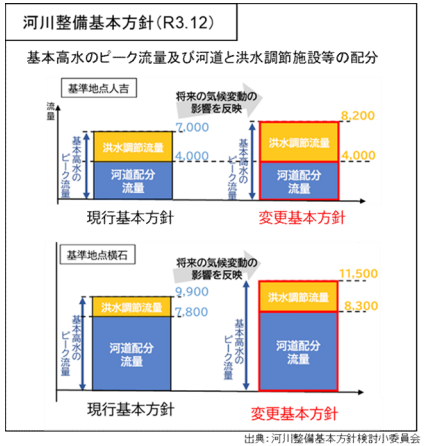
1　堆積土砂の撤去など河川の緊急対策
2　治山･砂防による山の再生･強化
3　“いのち”を守る防災･減災力の強化
4　本格的な住まいの再建
5　被災地のまちづくりと集落再生
6　生業の再建と新たな産業の創出
7　農林水産基盤の復旧
8　国道219号をはじめとした道路･橋梁創造的復興
9　鉄道の復旧
10　観光地人吉･球磨の復活



球磨川水系河川整備計画について

○　球磨川水系河川整備基本方針については､｢気候変動｣と｢流域治水｣の新たな視点を踏まえた見直しが行われ､令和3年12月に“緑の流域治水”の考えが盛り込まれた新たな基本方針に変更された。

○　国と県が連携し､**｢緑の流域治水｣による､球磨川流域における｢命と環境の両立｣･｢令和2年7月豪雨からの復旧と創造的復興｣｢持続可能な発展｣の実現**を理念とした新たな流水型ダムを含む｢河川整備計画｣を令和4年8月に策定。



出典：河川整備基本方針検討小委員会

出典：球磨川水系学識者懇談会

Ⅴ．令和2年7月豪雨からの創造的復興

堆積土砂の撤去など河川の緊急対策（県管理区間）

＜発災から2年の取組みと成果＞

◆ 堆積土砂撤去・河道掘削

・県管理河川について、令和3年5月末までに、約93万㎥を撤去し、令和2年7月豪雨で堆積した土砂の撤去完了.

・更に、その後堆積した河道内の土砂について、令和4年5月末までに、約23万㎥を撤去完了

・また、市房ダムの堆積土砂については、これまでに、約26万㎥を撤去

◆河川情報の充実

・水位計15基、河川カメラ15基を増設(※)

・夜間でも河川の状況が確認できるよう、河川カメラへの照明設備追加　（※）権限代行含む

＜今後の展望と取組み＞

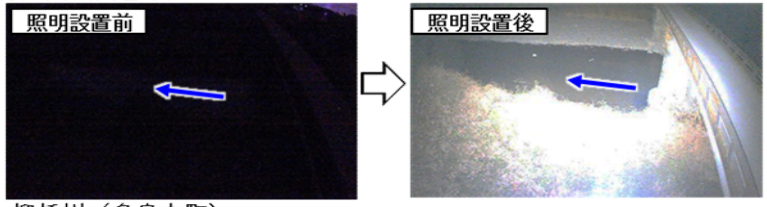
◆ 堆積土砂撤去・河道掘削

・引き続き、流域住民の声をお聞きしながら、これまで以上に、河川の流下能力の維持・向上やダムの洪水調節容量の確保を図る

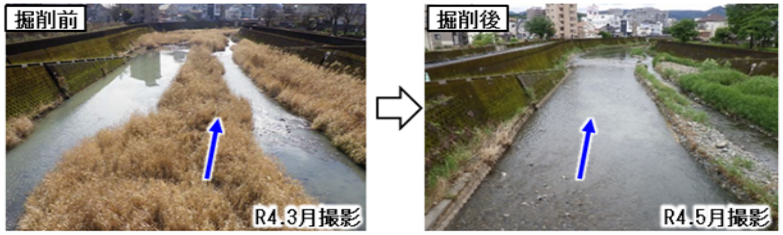
◆河川情報の充実

・河川カメラの計画的な増設等の検討

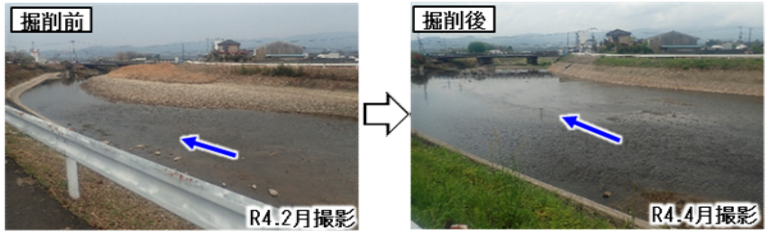
万江川（人吉市）



山田川（人吉市）

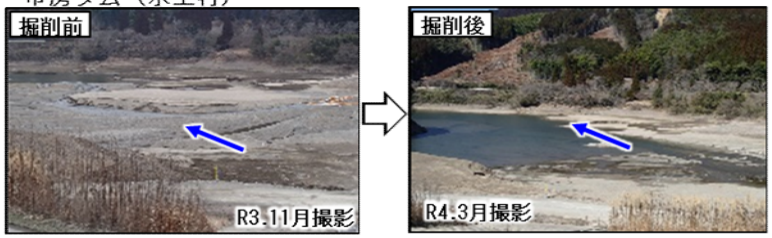


柳橋川（多良木町）



川辺川（相良村）

市房ダム（水上村）



被災した河川管理施設の復旧（県管理区間）

＜発災から2年の取組みと成果＞

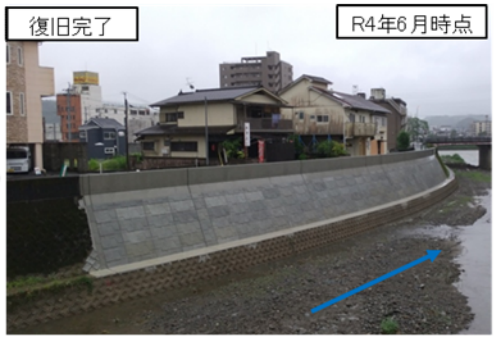
・被災した全394箇所、約177億円（県管理の河川）について、現在、災害復旧事業を実施。

・工事の進捗は、令和4年8月末までに、270箇所を契約締結し、うち136箇所工事完了

＜今後の展望と取組み＞

・被災した全箇所の早期復旧を目指し、引き続き工事を推進

山田川（人吉市）における対応状況



万江川（山江村）における対応状況

Ⅴ．令和2年7月豪雨からの創造的復興

“いのち”を守る防災・減災力の強化

田んぼダムの取組み

＜発災から2年の取組みと成果＞

・流域7市町村において、モデル地区の水田296haで実証実験を実施。

・有識者による検証委員会を設置し、貯留効果や雨水流出量のピークカット効果、農作物への影響について評価を実施。（これまでに5回開催）

・地元土地改良区や南稜高校と連携し、田んぼの学校を開催。小中学生に対して、田んぼダムや緑の流域治水の理解醸成を図った。

＜今後の展望と取組み＞

・実証水田を改修し、より精度の高いデータ観測を行い、効果の検証と見える化を行う。

・田んぼダムの取組みをリードする人材育成に着手するとともに、下流域の住民をはじめ、県民の理解促進に取り組んでいく。

モデル地区以外での普及・拡大の推進を図る。

田んぼの学校と田んぼジュニアハイスクール

人吉東小学校児童約80名及びあさぎり中学校生徒約160名を対象に実施。取組みを通じて理解醸成を図った。

田んぼダムの説明（南稜高校生）

田植え体験

田んぼダム効果等検証委員会

・第5回人吉・球磨地域田んぼダム効果等検証委員会を開催（令和4年9月27日）。

・今後も、農家が安心して田んぼダムに取り組めるよう、有識者による評価を行っていく。

現地調査（南稜高校）

農家との意見交換会

本格的な住まいの再建

■　仮設住宅の入居者は令和4年9月30日時点で835世帯（1,814人）、令和3年1月末をピークに減少。
■　「再建場所をまだ決めていない世帯」が５６％（令和3年5月）→２％（令和4年5月）に大きく減少。
■　令和６年３月には、全ての被災者の住まいの再建の目処が立つよう、市町村や地域支え合いセンター等と連携し、被災者一人一人の意向に寄り添った支援を進める。

＜発災から2年の取組みと成果＞

・恒久的な住まいの再建意向、日常生活での課題等について、意向調査を実施。

・意向調査結果を踏まえ、市町村及び地域支え合いセンターと、各被災世帯の状況について、情報共有する定期報告会を開始し、住まいの再建を加速化。

◆住まいの再建意向調査◆
○再建場所をまだ決めていない世帯

56%（R3.5月） → **2％（R4.5月）**

仮設住宅訪問（球磨村）

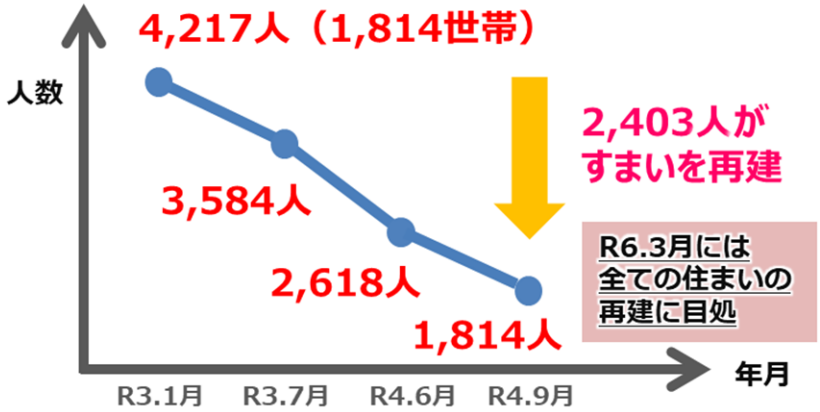
仮設住宅入居者交流会（八代市）

＜今後の展望と取組み＞

・「再建場所をまだ決めていない世帯」を含め、再建の目処が立っていない世帯に対しては、福祉関係機関と共に個別ケース会議等を実施。いち早い課題解決を目指し、重点支援を行っていく。

・令和6年3月には、全ての被災者の住まいの再建の目処が立つよう、寄り添った支援を進める。

仮設住宅入居者数

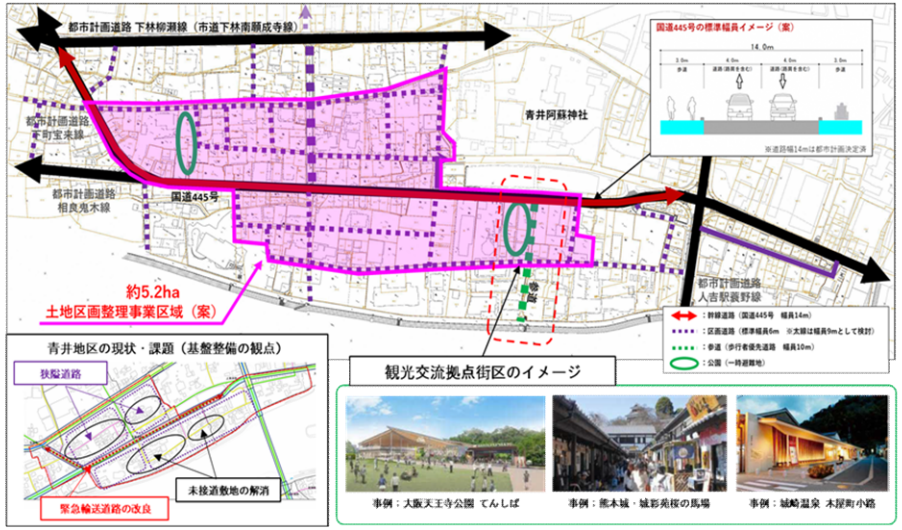


Ⅴ．令和2年7月豪雨からの創造的復興

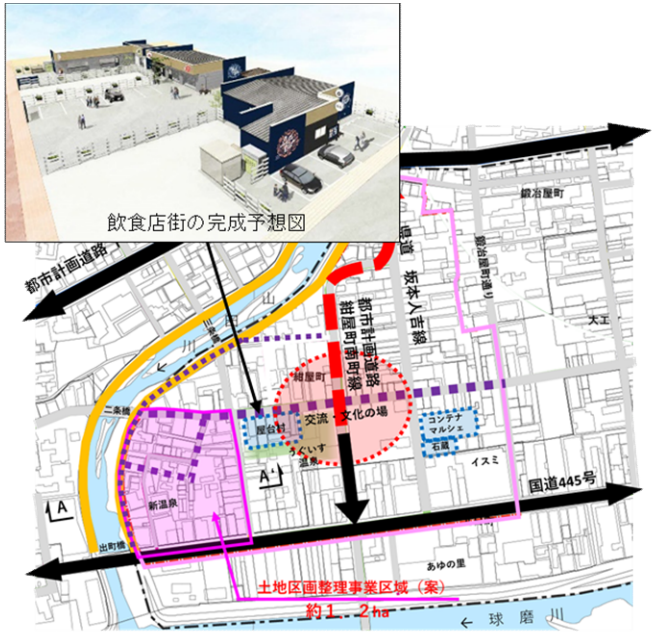
人吉市中心市街地周辺の新たなまちづくり

■　中心市街地周辺では、令和４年３月に青井被災市街地復興土地区画整理事業（約５.２ha）の都市計画を決定し、令和４年５月２１日には用地の先行買収に関する説明会を開催。令和４年５月３０日に青井地区の道路・公園等の公共施設配置、賑わい創出に関する取組等について市に提言することを目的として、青井復興まちづくり推進協議会が設立。

■　令和４年６月３０日には、紺屋町被災市街地復興土地区画整理事業（約１.２ha）の都市計画が決定。加えて、民間事業者が主体となり、新たな飲食店街「紺屋小町」の整備が決定（令和4年12月完成予定）



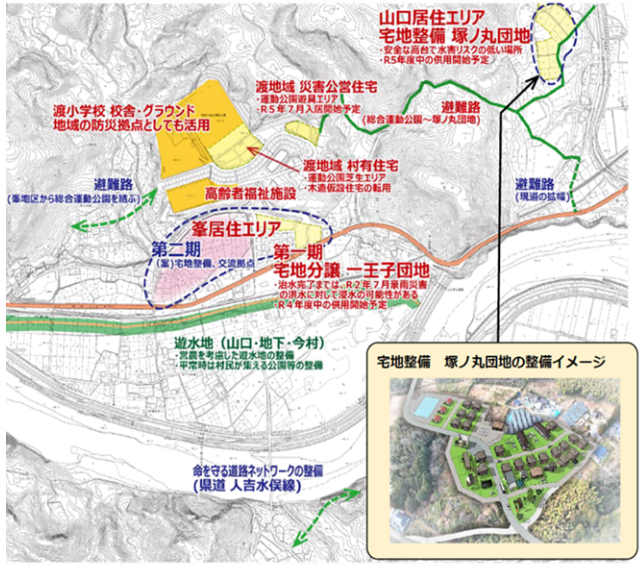
青井地区における復興事業概要



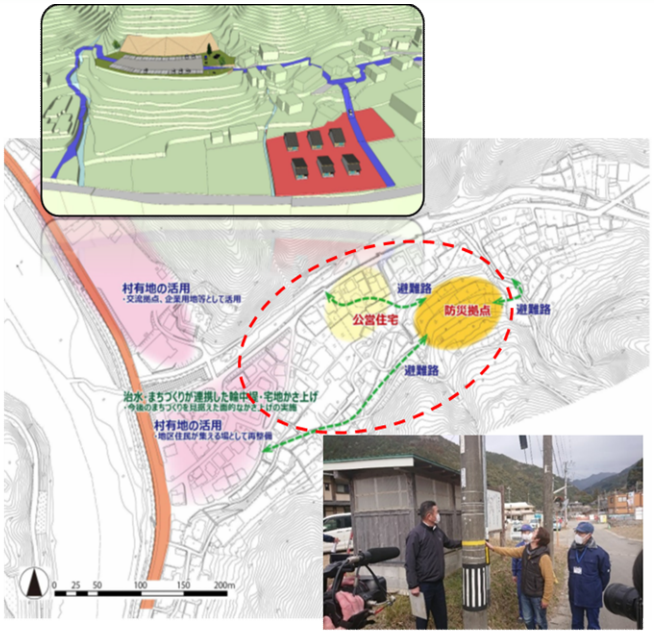
中心市街地地区における復興事業概要

球磨村の集落再生に向けた取組み

■　渡地区においては、<u>県の受託施行により高台への宅地造成事業を開始。</u>
■　神瀬地区においては、一日も早い生活再建に向け、国、県、村、住民が協働で取り組んだ結果、<u>地区全体を面的にかさ上げする方針を決定。</u>
■　小規模住宅、避難地・避難路の整備について、住民への説明会を実施するなど、<u>地域の復興まちづくりを総合的に推進。</u>
■　令和２年７月豪雨で被災した特別養護老人ホーム千寿園は人吉市内に仮設施設を建設し、令和３年４月に運営を再開。令和６年３月までの球磨村での本施設復旧工事完了に向けて、設計等の手続きを現在進めている。



渡地区の復興まちづくりイメージ



神瀬地区の復興まちづくりイメージ

特別養護老人ホーム千寿園（仮設施設）

Ⅴ．令和2年7月豪雨からの創造的復興

鉄道の復旧

＜発災から2年の取組みと成果＞

≪くま川鉄道≫

◆ 令和3年11月28日、「肥後西村駅～湯前駅」間で部分運行開始

◆ 復旧工事の詳細設計完了

部分運行再開記念出発式

再開後、通学生で溢れる「肥後西村駅」

≪JR肥薩線≫

◆ 「肥薩線復旧を願うアピール集会」の開催（令和4年3月　人吉市）

◆ 「JR肥薩線検討会議」の設置（令和4年3月）
構成：熊本県・国土交通省・九州地方整備局・九州運輸局・JR九州

◆ 「JR肥薩線再生協議会」の設置（令和4年4月）
構成：熊本県・地元12市町村

◆ 財政支援拡充に係る国への要望（令和4年6月）

＜今後の展望と取組み＞

≪くま川鉄道≫

・令和7年度中の全線運転再開に向けた復旧工事の実施

・くま川鉄道（株）・地元市町村と連携し、「くま川鉄道再生協議会」において復旧に向けた協議を実施

・国、県、市町村による財政支援の実施

既存橋桁・橋梁の撤去を実施

新しい「球磨川第4橋梁」（イメージ図）

≪JR肥薩線≫

・「JR肥薩線検討会議」において、引き続き復旧方法等を検討

・国の財政支援を求めるとともに、「JR肥薩線再生協議会」において、鉄道での復旧に向けた方策の検討や持続可能な運行に向けた利活用促進策等について、スピード感を持って協議を進める

第2回　JR肥薩線検討会議

第2回　JR肥薩線再生協議会

◆ ①くま川鉄道、②JR肥薩線の運休により通学困難となった生徒への通学支援（①R2.7～、②R2.9～）。R4年度も支援を継続。

Ⅴ．令和2年7月豪雨からの創造的復興

観光地人吉・球磨の復活（発災から２年の取組みと成果）

観光施設等の再開支援

○人吉温泉

復旧率（R4.5月末）
84.8%
（5施設が復旧中）

○球磨川くだり・ラフティング

○球泉洞

○文化財

被災した国・県指定等文化財の約5割が復旧（R4.5月末時点）

※国・県指定等文化財の43件が被災

観光地域づくりの推進と旅行需要の喚起

○『人吉球磨豪雨被災地観光復興戦略』の策定（R3.3.31）
地域と方向性を共有し、３つの柱に沿った取組みを実施

1 豊かな自然を生かした球磨川ゆかりの新たなツーリズムの創造
2 まち並みや地域の資源を生かした宿泊を促す観光コンテンツの充実
3 伝統や文化とIoTを融合させるスマート観光の推進

▲初心者向けラフティング商品の開発・販売の支援

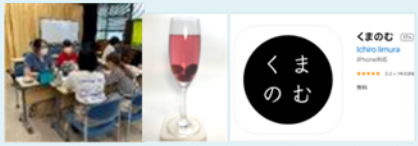
▲「夏目友人帳」と連携した魅力発信動画（約70万回再生）

▲ デジタルマップ作成

○「くまもと再発見の旅」等による旅行需要喚起（R3.10～）
・「くまもと再発見の旅」における被災地重点支援
・宿泊を要件とした、観光バスやレンタカー費用に係る助成

球磨焼酎の“トップ・オブ・ザ・ワールド戦略”

○大学・企業との連携による情報発信や販路拡大支援



熊大によるカクテルレシピ開発等の情報発信
県立大による球磨焼酎アプリの開発

蔵元と米国企業の連携によるアメリカ輸出
卸会社と海運会社の連携による中国輸出

○イベント出展等による認知度向上・消費拡大

（熊本）飲食店における球磨焼酎フェア

（大阪）吉本興業と連携したオンラインキャンペーン

（国内外コンペティションにおける受賞状況）

プラチナ賞

Kura Master2021

最優秀金賞

SFWSC2021

最高金賞

TWSC2021

普通会計決算の状況

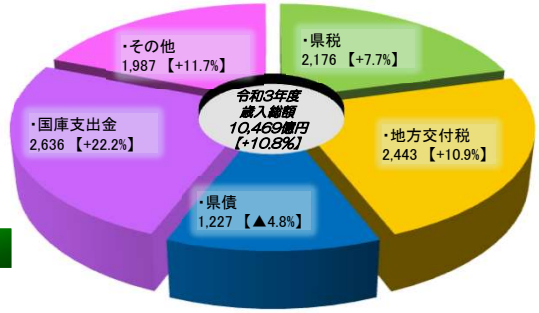
歳入・歳出決算の状況

（＊）普通会計：全予算会計の中から病院、電気、下水道事業等いわゆる「公営事業会計」に属するものを除いたもの。

■　歳入は、新型コロナウイルス感染症対応に伴う交付金の増などにより増加し、過去最大であった平成９年度の１兆３２３億円を超え、過去最大の規模となった。

■　歳出も、新型コロナウイルス感染症への対応や令和２年７月豪雨からの復旧・復興関連事業の増などにより増加した。

歳入決算



■　歳入に占める県税、地方交付税等の一般財源の割合は47.18%となり、前年度(47.7%)に比べ0.52ポイントの減

■　県税は景気回復に伴う地方消費税の増等により、全体で7.7%の増

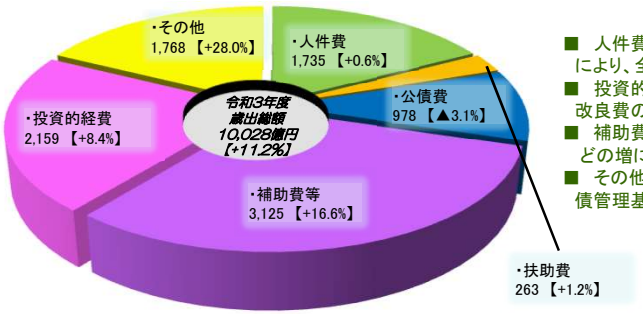
■　地方交付税は、基準財政収入額の減少や普通交付税の再算定に伴う普通交付税が増となる一方、令和2年7月豪雨関連経費の減等に伴う特別交付税が減となったものの、全体で10.9%の増

■　県債は、臨時財政対策債が増となった一方、減収補填債（特例分）の皆減などに伴い、全体で4.8%の減

■　国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症関係交付金の増等により、全体で22.2%の増

歳出決算

（単位：億円）
【　】内は前年度増減率



■　人件費は、退職手当や会計年度任用職員報酬の増により、全体で0.6%の増

■　投資的経費のうち、河川等災害復旧事業や道路新設改良費の増等により、投資的経費全体で9.2%の増

■　補助費等は、新型コロナウイルス感染症対応事業などの増により、全体で16.6%の増

■　その他は、新型コロナウイルス感染症対応事業や県債管理基金積立金の増等により、全体で28.0%の増

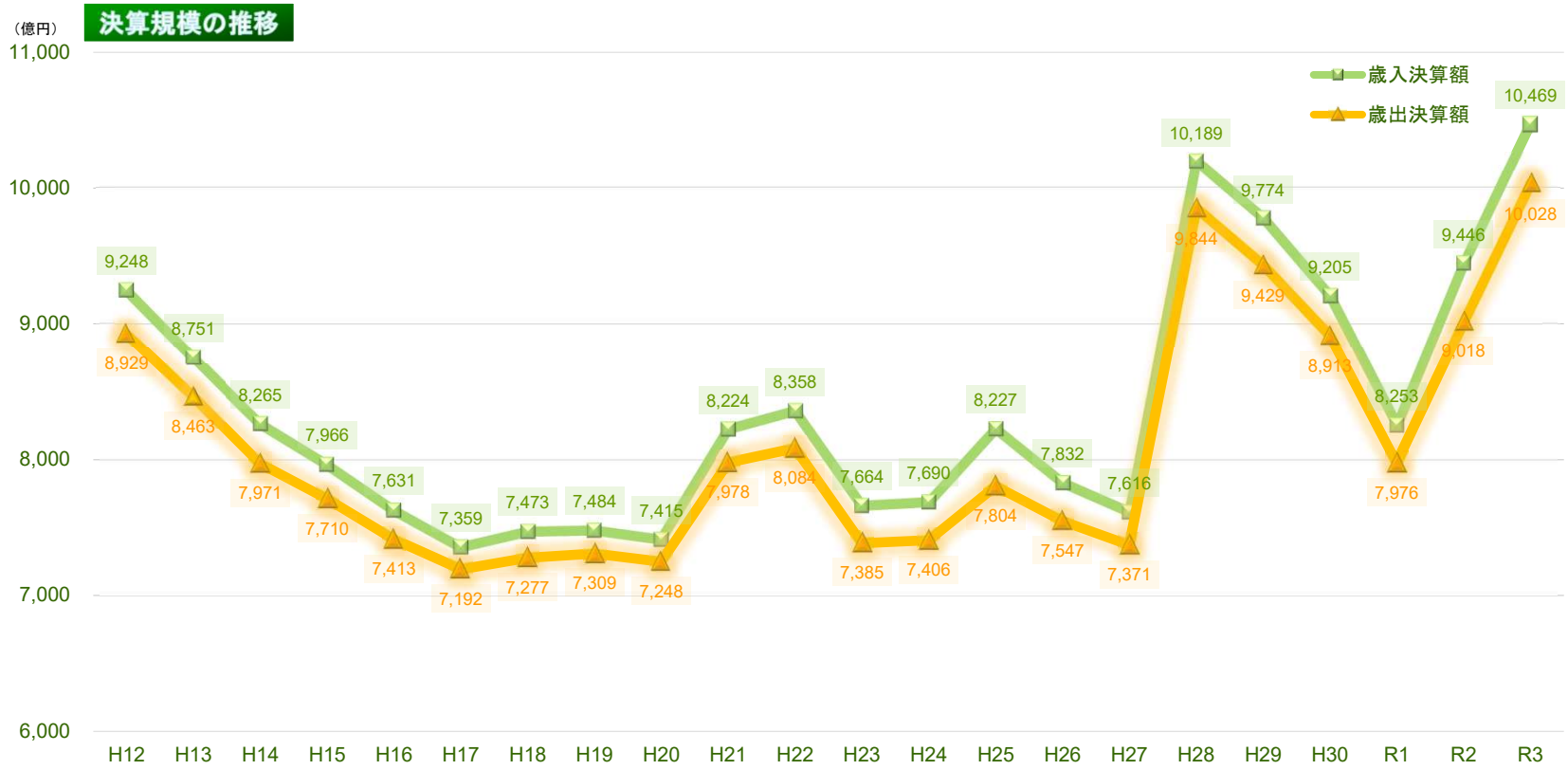
（注）各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

普通会計決算の状況

決算規模

（＊）普通会計：全予算会計の中から病院、電気、下水道事業等いわゆる「公営事業会計」に属するものを除いたもの。

■　決算規模は、昨年度と比較し、歳入・歳出総額ともに増（歳入：前年度比+10.8%、歳出：前年度比+11.2%）となった。



（注）平成12年までは、チッソ県債借換という特殊事情（平成9年度）を除くと8,000億円台で推移。その後、国の地方財政計画の縮小や県の財政健全化計画に基づく取組み等により減少傾向に転じ、平成17年度から平成20年度は7,000億円台前半まで減少。しかし、平成21、22及び25年度は、大型の経済対策等の実施に伴い8,000億円前後まで増加。平成23年度及び平成24年度はこれらの縮小により7,000億円台となった。平成28年度は熊本地震からの復旧・復興を図るための予算編成により、約1兆円規模となった。　平成29年度、令和元年度は、熊本地震関連の災害復旧事業の減少に伴う国庫補助金の減、災害復旧事業の減などにより前年度に比べ歳入歳出ともに減となったものの、令和2、3年度は令和2年7月豪雨及び新型コロナウィルス感染症対応事業等によって、歳入歳出ともに増に転じている。

普通会計決算の状況

財政指標

（＊）普通会計：全予算会計の中から病院、電気、下水道事業等いわゆる「公営事業会計」に属するものを除いたもの。

■　財政力指数（直近３カ年（R1～R3)の平均）は、地域デジタル社会推進費の創設・社会保障関係費等の増に伴う基準財政需要額の増や新型コロナウィルス感染症の影響により地方税の減収が見込まれたことによる基準財政収入額の減などにより0.024ポイントの減少となった。

■　実質公債費比率（直近３カ年（R1～R3)の平均）は、平成８年度がピークであった過去の投資的経費に係る通常県債の元利償還金が減少傾向にあることにより、単年度の比率が引き続き改善したことで、０．４ポイントの改善となった。
　なお、平成２８年熊本地震関連及び令和２年７月豪雨関連の県債は償還が本格化していないため、実質公債費比率への影響は小さい。

■　将来負担比率は、令和３年度の税収等の歳入の伸びに伴い、普通交付税減額調整分等を県債管理基金等へ積み立てたことにより、１２.６ポイントの改善となった。

項　目	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算
実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし
連結実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし
実質公債費比率	10.4	9.4	8.5	7.7	7.3
将来負担比率	185.0	194.9	205.6	210.9	198.3
財政力指数	0.407	0.411	0.420	0.427	0.403
標準財政規模 （単位：百万円）	417,803	417,143	418,498	425,882	442,289
自主財源比率	40.5	37.6	40.9	37.1	36.7
経常収支比率	93.1	93.6	94.2	92.7	84.9
実質収支 （単位：百万円）	19,478	14,544	12,662	23,985	20,600
実質単年度収支 （単位：百万円）	3,239	▲2,474	▲1,873	11,332	▲3,385

（注）
●実質赤字比率：3.75%以上→早期健全化団体、5%以上→財政再生団体
●実質公債費比率：18%以上→起債許可団体、25%以上→早期健全化団体、35%以上→財政再生団体
●連結実質赤字比率：8.75%以上→早期健全化団体、15%以上→財政再生団体
●将来負担比率：400%以上→早期健全化団体

公営企業会計決算の状況

病院・工業用水道・電気・駐車場・流域下水道事業

- 地方公営企業とは、地方公共団体が直接、公共の利益を目的として経営する企業。
- 熊本県では、地方公営企業法の適用を受ける公営企業として、以下５事業を経営。
- 病院事業については、平成１５年度以来黒字を継続している。
- 電気事業については、主力の水力発電所のリニューアル事業に伴う発電停止のため損失を計上。
- 工業用水道事業については、需要開拓やコンセッション方式の導入（令和３年度～）等により経営改善に努めている。
- 駐車場事業については、開業２年目以来黒字を継続している。平成２８年度から指定管理者運営に移行している。
- 流域下水道事業については、安定的な経営を行ってきたところ、令和２年度からは地方公営企業法を適用した企業会計へ移行している。

収益的収支

（単位：百万円）

区 分	令和3年度			令和2年度			前年度増減		
	収益	費用	純損益	収益	費用	純損益	収益	費用	純損益
病 院	1,984	1,761	223	1,698	1,677	21	286	84	202
電 気	1,221	1,663	△442	1,725	1,847	△122	△504	△184	△320
工業用水道	1,114	1,239	△125	1,098	1,161	△63	16	79	△63
駐 車 場	104	73	31	132	89	43	△28	△16	△12
流域下水道	3,221	3,200	21	3,453	3,499	△46	△232	△299	△67
合 計	7,644	7,936	△292	8,106	8,273	△167	△462	△336	△126

資本的収支

区 分	令和3年度			令和2年度			前年度増減		
	収入	支出	差引	収入	支出	差引	収入	支出	差引
病 院	350	296	54	36	295	△259	314	1	313
電 気	2,658	2,804	△146	266	2,285	△2,019	2,392	519	1,873
工業用水道	653	741	△88	1,058	1,086	△28	△405	△345	△60
駐 車 場	0	200	△200	0	200	△200	0	0	0
流域下水道	1,200	2,072	△872	1,423	1,656	△233	△223	416	△639
合 計	4,861	6,113	△1,252	2,783	5,522	△2,739	2,078	591	1,487

（注）各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

県債の状況

県債発行額の推移（借換債を除く）

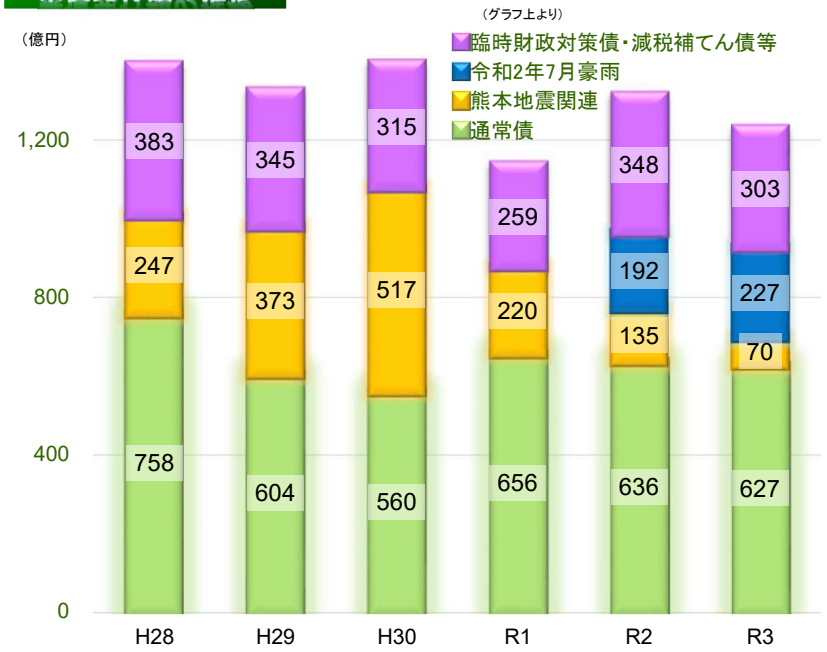
（＊）通常債：普通会計債から地方交付税と同じく一般財源となる、臨時財政対策債、減税補てん債（交付税措置のある75%分に限る。）等、熊本地震・令和2年7月豪雨関連を除いたもの。

■　財政健全化の取組みにおける投資的経費の抑制等により、県債発行額（臨財債除く）は平成２２年度以降、６５０億円未満で推移していた。しかし、平成２８年度以降は、熊本地震や令和２年７月豪雨等の影響で８００億円を超過している。

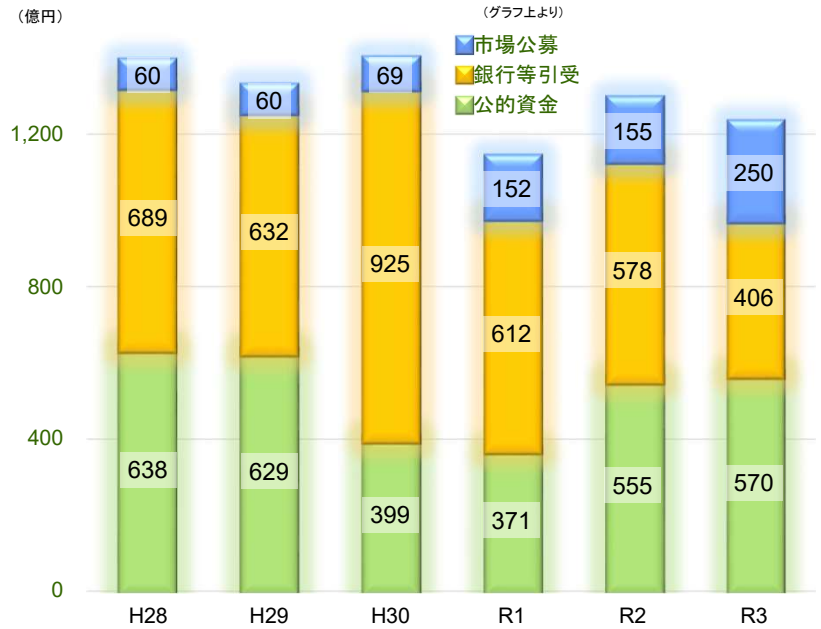
■　民間資金は平成２１～２７年度の期間、約６０～７０%の割合で推移。平成２８、２９年度は、熊本地震の影響によって公的資金の割合が増加したことから、約５４%に減少。平成３０年度、令和元年度には、約７０%へいったん増加したものの、令和２年７月豪雨の影響で再び公的資金割合が増加し、令和２年度は５７%、令和３年度は５４%となっている。

■　令和３年度は、市場公募債を７００億円発行（うち４５０億円は借換債に充当）。発行総額のうち２００億円を主幹事方式で発行した（２０年及び３０年定時償還債を各１００億円発行）。

県債発行額の推移



県債発行額の推移（資金別）



（注）各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

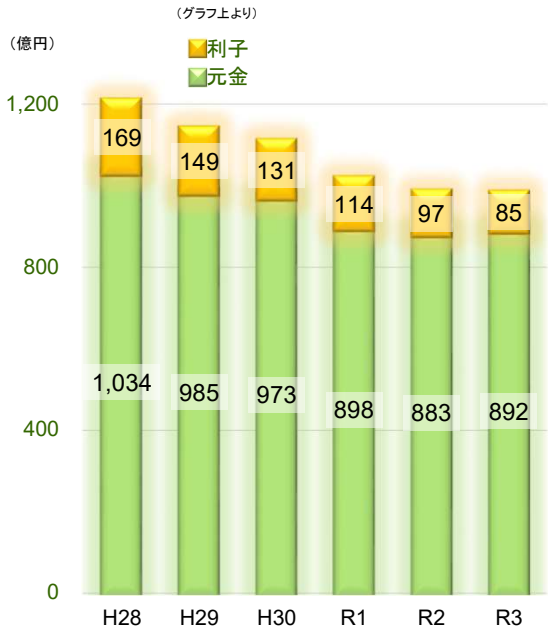
県債の状況・基金の状況

公債費及び県債残高の推移・県債管理基金等の状況

（＊）通常債：普通会計債から地方交付税と同じく一般財源となる、臨時財政対策債、減税補てん債（交付税措置のある75%分に限る。）等、熊本地震・令和2年7月豪雨関連を除いたもの。

■　財政健全化の取組みにおける投資的経費の抑制等や金利低下に伴い、公債費は近年減少傾向にあり、令和３年度は９７７億円程度となっている。
■　県で発行をコントロールできる通常債の残高は、これまでの財政健全化の取組みによって減少トレンドを維持してきたが、国土強靱化事業への取組み等が影響し、令和２年度から増加に転じている。
■　市場公募債の満期一括償還に備え、平成１８年度から県債管理基金への積立てを実施している。
■　令和３年度は、税収等の歳入の伸びに伴う繰越金の増により基金残高は約３２８億円増加した。

公債費（元利償還金）の推移



県債残高の推移

基金の状況

一般会計予算の概要

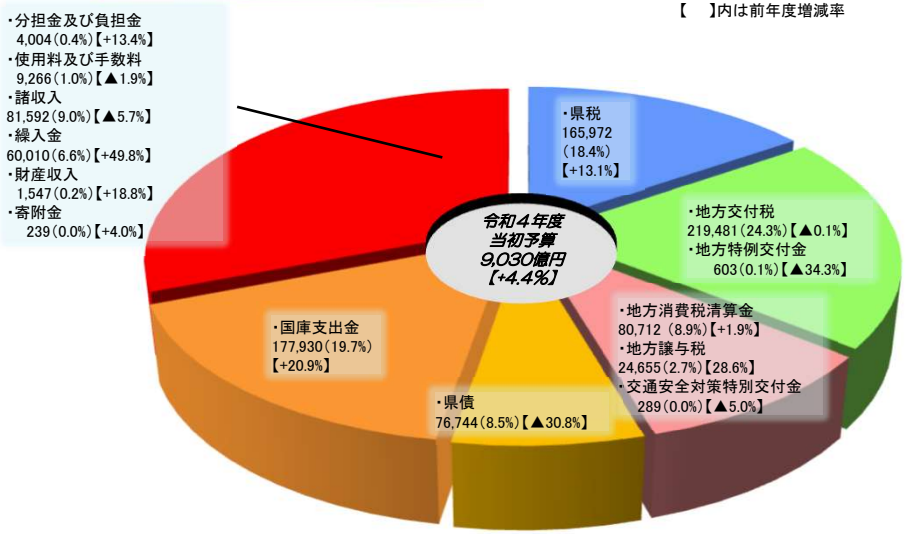
当初予算の概要・歳入予算

■　令和４年度当初予算は、９，０３０億円を計上。令和３年度当初予算額に比べ３７９億円の増となり、当初予算額としては県政史上最大の規模となった。

■　上記の増額の要因は、法人２税や地方消費税の増によって地方税が１９２億円の増となったこと、新型コロナウイルス感染症への対応等により国庫支出金が３０８億円の増となったこと、繰入金等が２２３億円の増となったことによるもの。一方で、臨時財政対策債等の減により県債は３４１億円の減となっている。

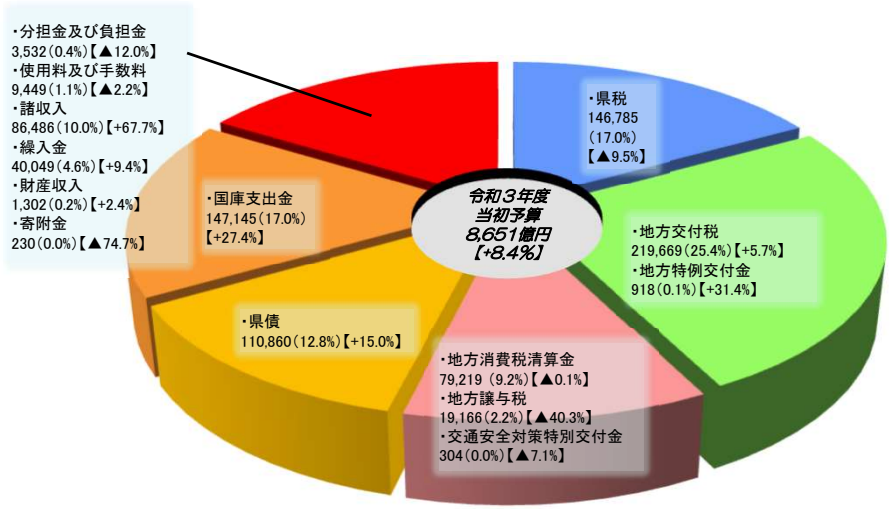
令和4年度当初予算（歳入）

（単位：百万円）
（　）内は構成比
【　】内は前年度増減率



【参考】令和3年度当初予算（歳入）

（単位：百万円）
（　）内は構成比



（注）各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

一般会計予算の概要

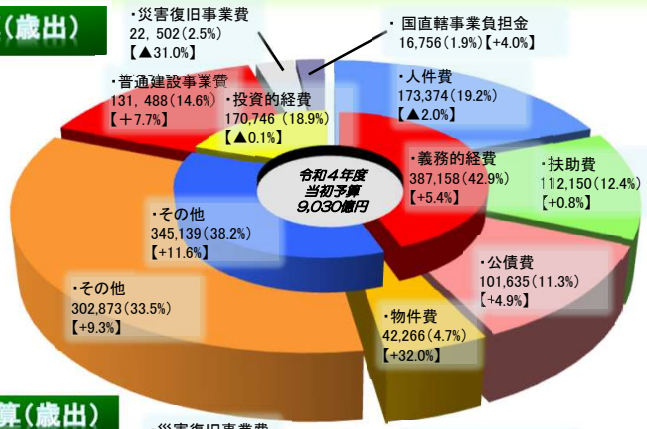
当初予算の概要・歳出予算

（＊）通常債：普通会計債から地方交付税と同じく一般財源となる、臨時財政対策債、減税補てん債（交付税措置のある75%分に限る。）等、熊本地震・令和2年7月豪雨関連を除いたもの。

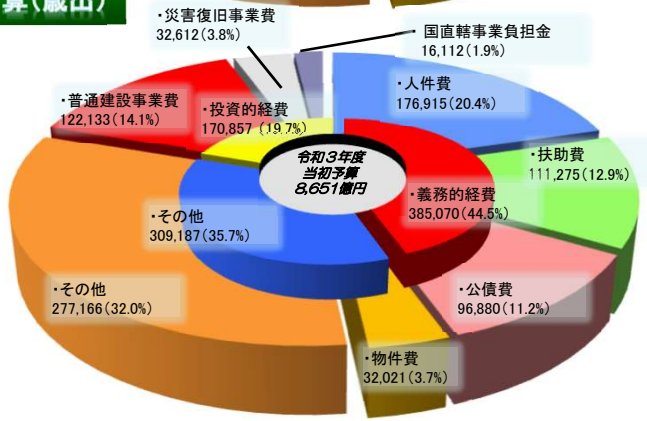
■　令和４年度当初予算は、令和３年度当初予算と比べると、３７９億円の増加となった。 これは、新型コロナウイルス感染症への対応などその他の経費の増（＋３５７億円）等が主な要因。
■　公債費は、通常債等の償還が増加することから、前年度比４．９％の増。
■　また、新型コロナウイルス感染症への対応や令和２年７月豪雨からの復旧・復興関連事業の実施、半導体産業の更なる集積に向けた取組み等に伴い、当初予算額としては、県政史上最大の規模となった。

令和4年度当初予算（歳出）

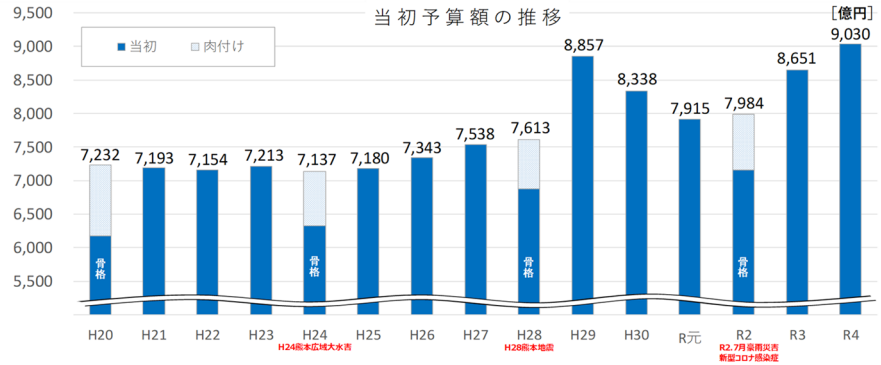
（単位：百万円）
（　）内は構成比
【　】内は前年度増減率



【参考】令和3年度予算（歳出）



当初予算額の推移



財政調整4基金残高の推移

○Ｒ２．９補(肉付後)にいったんゼロとなった４基金について、５４億円を確保

（単位：億円）

H20（肉付後）	H21	H22	H23	H24（肉付後）	H25	H26	H27	H28（肉付後）	H29	H30	H31	R2（肉付後）	R3	R4
53	53	53	61	82	86	94	106	0	84	82	84	0	56	54

（注）各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

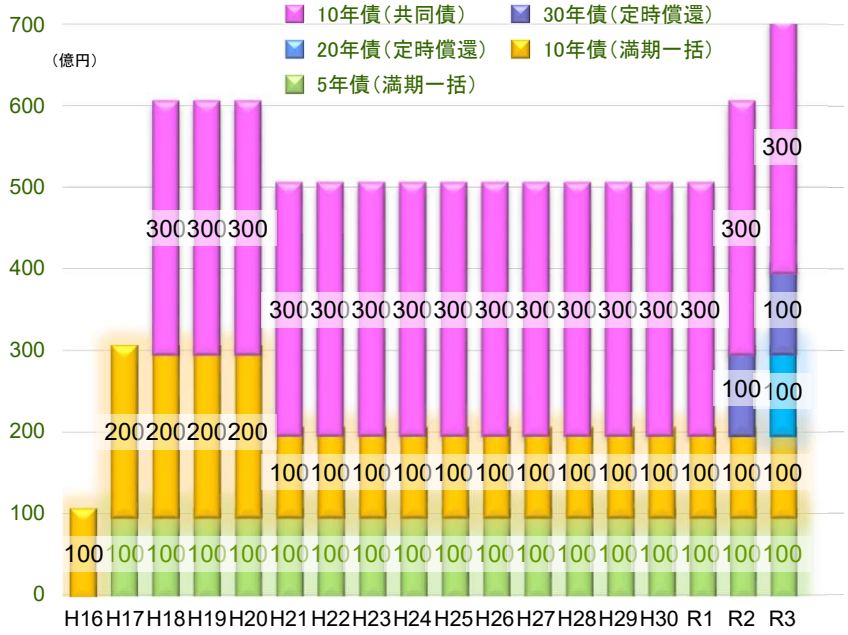
市場公募債の状況

発行額の推移・令和４年度発行計画

■ 平成１６年度に初めて全国型市場公募債を発行し、平成２１年度～令和元年度の期間、個別債２００億円、共同債３００億円の合計５００億円を発行した。令和２年度からは主幹事方式による定時償還債も発行している。

■ 令和４年度発行分個別債は、従来の７月の５年債１００億円、１０月の１０年債１００億円に加え、６月に２０年定時償還債（主幹事方式）を１００億円を発行している。

発行額の推移



令和4年度発行計画（案）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
5年債（満期一括）				100									100
10年債（満期一括）							100						100
20年債（定時償還）			100										100
共同債	50		50	50		50			50		50		300
合計	50		150	150		50	100		50		50		600

（注1）共同債は、全国型市場公募債を発行する地方公共団体（37団体）が共同して発行する債券。
（注2）発行計画は、年度途中に変更する場合がある。

■ 平成15年度に初めて住民参加型市場公募債を30億円（5年債）発行。
■ 平成16年度に全国型市場公募債を100億円（10年債）を発行。
■ 平成17年度から平成20年度まで、個別債を300億円発行。
■ 平成18年度から、共同債300億円を発行。
■ 平成21年度から令和元年度までは個別債200億円、共同債300億円を発行。
■ 令和2年度は、個別債300億円、共同債300億円を発行。
■ 令和3年度は、個別債400億円、共同債300億円を発行。
■ 令和4年度発行分個別債は、6月に20年定時償還債100億円、7月に5年債100億円を発行済。10月に10年債100億円を発行予定。
■ 令和4年度発行分共同債は、1回あたり50億円の年6回総額300億円発行予定。

・本資料は投資家向けに情報提供するものであり、投資に関する売買等の取引を提案、勧誘、助言するものではありません。
・本資料に掲載している情報は、修正される場合があります。

© 2010熊本県くまモン

熊本県債に関するお問い合わせ先
■　熊本県総務部財政課起債班
●〒862-8570 熊本市中央区水前寺６丁目18番１号
●TEL：096-333-2084　●FAX：096-382-7815
●e-mail：zaisei@pref.kumamoto.lg.jp　●HPアドレス：http://www.pref.kumamoto.jp/